

予 算 要 求 資 料

令和4年度当初予算 支出科目 款：教育費 項：教育総務費 目：教育指導費

事業名 部活動地域移行事業費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

教育委員会 教育管理課 管理指導係 電話番号：058-272-1111 (内 3981)

E-mail：c17784@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 3,000 千円 (前年度予算額：3,000 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	3,000	0	0	0	0	0	0	0	3,000
要求額	3,000	0	0	0	0	0	0	0	3,000
決定額	3,000	0	0	0	0	0	0	0	3,000

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

教員の長時間勤務の主な要因の1つとなっている「部活動」については、令和2年9月に文部科学省により「令和5年度以降、休日部活動の段階的な地域移行」を進めていく方向性が示された。

本県では、これに先立ち令和2年度から、高校部活動の一部を地域へ移行するモデル事業を実施しているが、今後、高校部活動の地域移行を全県的に進めていくためには、地域移行に伴う課題や成果を幅広く検証する必要がある。

(2) 事業内容

地域の民間団体(総合型地域スポーツクラブ等)が、高校生の休日等の「部活動」に代わるスポーツ・文化活動を行うために必要な経費を補助する。

(令和4年度は、3校3部活動を対象に実施)

【補助対象者】高校生を対象にスポーツ・文化活動を行っている民間団体

【補助対象経費】高校生の休日等の「部活動」に代わる活動に要する経費

(指導者の謝金・旅費・保険料、施設等の使用料、消耗品費等)

【補助率】補助対象経費の9/10以内

(3) 県負担・補助率の考え方

県立学校教員の業務負担の軽減を図るための事業であり、県負担は妥当

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	3,000	民間団体への補助
合計	3,000	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

国：学校における働き方改革に関する取組の徹底について

(平成31年3月18日付け文部科学事務次官通知)

学校の働き方改革を踏まえた部活動改革について

(令和2年9月1日付けスポーツ庁政策課学校体育室他事務連絡)

県：教職員の働き方改革プラン2021

1 長時間勤務・多忙化解消に向けた取組の推進

(3) 部活動指導に係る負担軽減

(2) 国・他県の状況

令和3年度から、国が主体となって、各都道府県に拠点校（主に中学校）

を設け、部活動の地域移行に向けた実践研究を実施

(3) 後年度の財政負担

モデル校における成果等を踏まえ、次年度以降の事業継続、費用負担のあり方を検討

(4) 事業主体及びその妥当性

事業実施に必要な人材やノウハウを有しており、事業主体として妥当

県単独補助金事業評価調書

新規要求事業

継続要求事業

(事業内容)

補助事業名	部活動地域移行事業費補助金
補助事業者（団体）	高校生を対象としたスポーツ・文化活動を行っている民間団体 (理由) 事業実施に必要な人材やノウハウを保有
補助事業の概要	(目的) 教員の長時間勤務の縮減 (内容) 高校生の休日等の「部活動」に代わる活動を行うために必要な経費に対する補助
補助率・補助単価等	定額・ 定率 ・その他（例：人件費相当額） (内容) ・補助対象経費：高校生の休日等の「部活動」に代わる活動を行うために必要な経費 ・補助率：9 / 10 以内 (理由) 定率補助により、地域の民間団体における、高校生の休日等の「部活動」に代わる活動を推進
補助効果	教員の長時間勤務の縮減
終期の設定	終期 令和5年度 (理由) 事業効果の検証に必要な期間(3年間)を設定

(事業目標)

- ・終期までに何をどのような状態にしたいのか
部活動指導等による長時間勤務を解消し、時間外在校等時間の上限である月45時間を超えている教員をゼロにする。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前	R2年度	R3年度	R4年度	終期目標	達成率
	(R1)	実績	目標	目標	(R5)	
① 事業実施校の部活動における時間外勤務時間が月45時間を超える教員の割合	100%	0%	0%	0%	0%	100%

	H30年度	R元年度	R2年度
補助金交付実績	一千円	一千円	928千円

(これまでの取組内容と成果)

令和2年度	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、遠征や練習試合に一定の制約はあったが、部活動地域移行事業を実施したことにより顧問全員の時間外在校等時間を月45時間以内に収めることができた。 指標① 目標：0% 実績：0% 達成率：100%
令和3年度	令和5年度当初予算にて追加 指標① 目標：__ 実績：__ 達成率：__%
令和4年度	令和6年度当初予算にて追加 指標① 目標：__ 実績：__ 達成率：__%

(事業の評価)

<p>・事業の必要性（社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断） 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない</p>	
(評価) 2	時間外在校等時間が月45時間を超える教員をゼロにするためには、長時間勤務の主な要因となっている「部活動」を見直し、地域単位の活動に転換することが必要である。
<p>・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） 3：期待以上の成果あり（単年度目標100%達成かつ他に特筆できる要素あり） 2：期待どおりの成果あり（単年度目標100%達成） 1：期待どおりの成果が得られていない（単年度目標50~100%） 0：ほとんど成果が得られていない（単年度目標50%未満）</p>	
(評価) 2	事業実施校の部活動の時間外勤務の縮減に繋がっており、期待どおりの成果が得られている。
<p>・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている</p>	
(評価) 1	今年度と同様に、民間団体が強化指定部を受入れる事例と複数校の部活動を合同で受入れる事例の部活動地域移行モデル事業を実施し、令和5年度以降の段階的な地域移行に向けて、事業効果を高めている。

(今後の課題)

<p>・事業が直面する課題や改善が必要な事項 令和5年度以降の高校部活動の段階的な地域移行に向けて、成果や課題を幅広く検証する必要がある。</p>

(次年度の方向性)

<p>・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 高校部活動地域移行事業を通じて、成果や課題を幅広く検証し、県内の高校に共有することにより、令和5年度以降の段階的な地域移行を推進する。</p>
